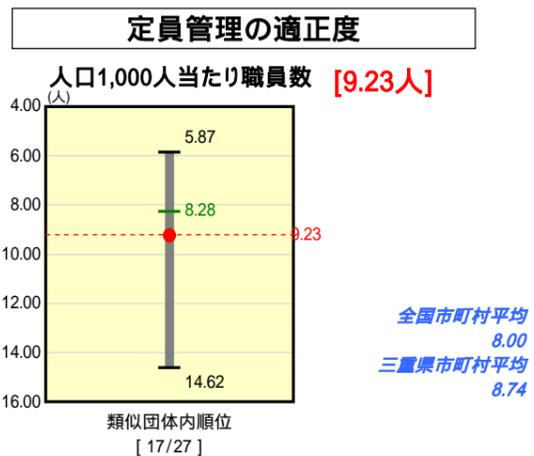
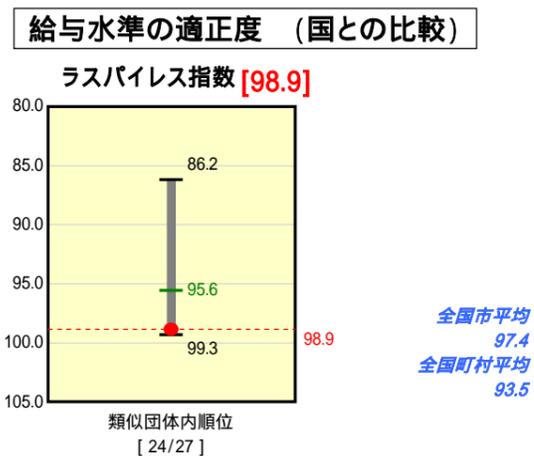
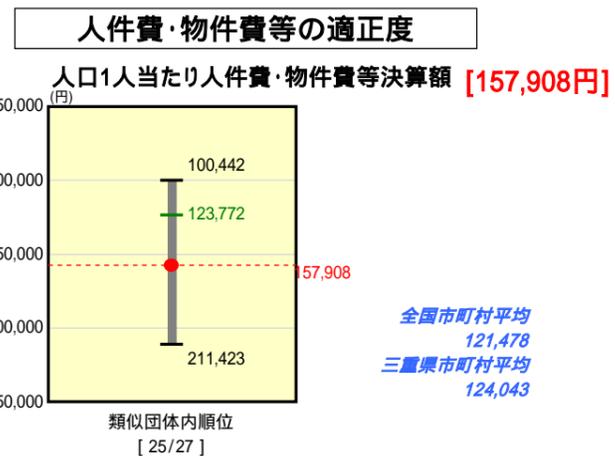
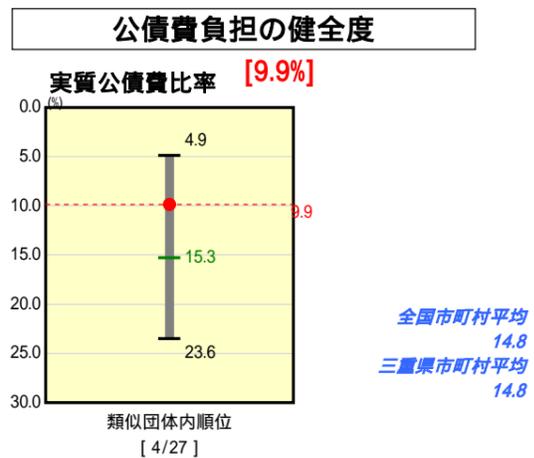
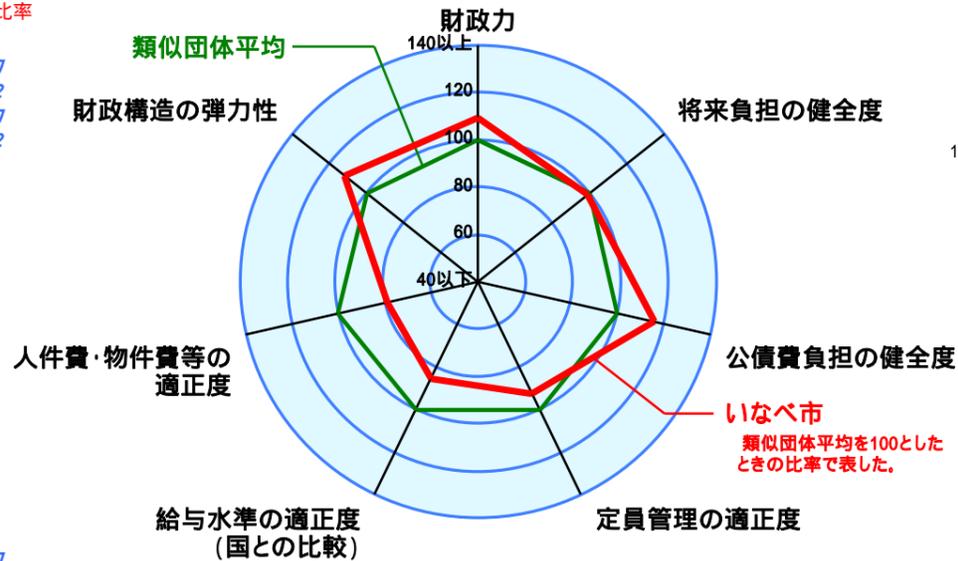
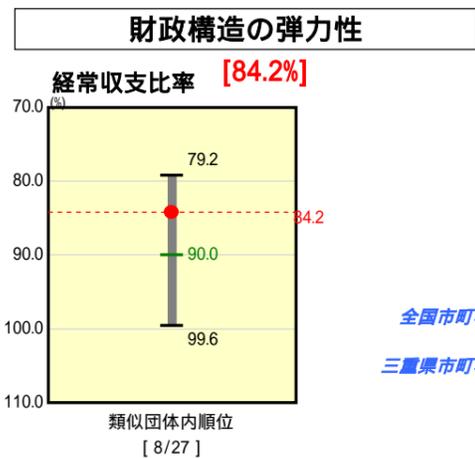
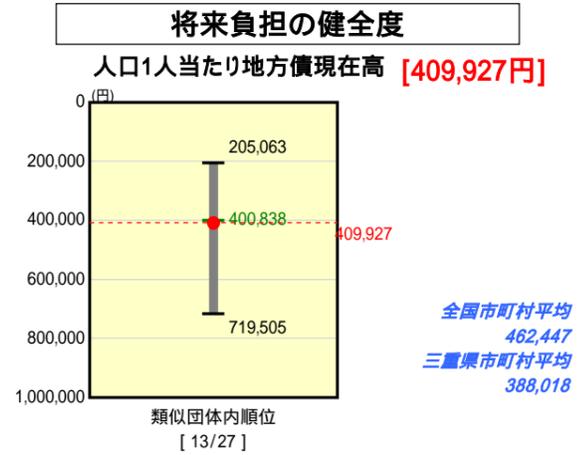
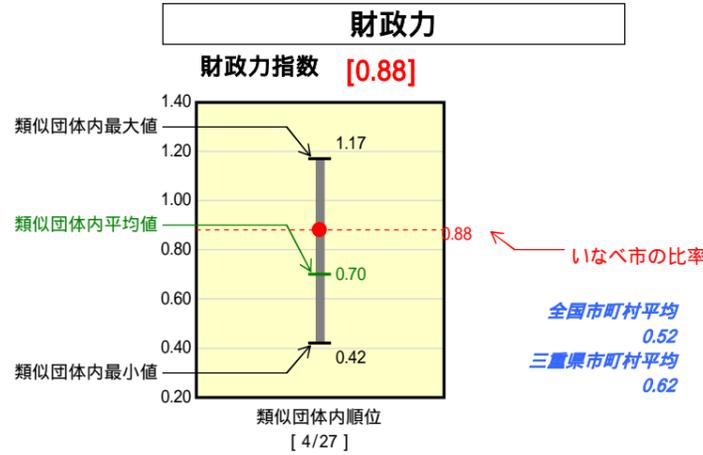


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 三重県 いなべ市

人口	45,381 人	(H18.3.31現在)
面積	219.58 km <sup>2</sup>	
歳入総額	20,194,229 千円	
歳出総額	18,420,508 千円	
実質収支	1,605,102 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	内容
財政力指数	:市町村合併後3年連続で伸びを見せており、0.88となっている(前年比0.08の増)。類似団体平均を上回る指数となっているのは、大型事業所等による税収が主な要因としてあげられる。今後は、事務事業の再編・整理・統廃合、民間委託等の推進、定員管理・給与の適正化、経費節減などに取り組み、財政基盤の強化に努める。
経常収支比率	:類似都市平均を下回っているが、社会保障経費などの増加により、比率は年々悪化している(対前年度比3.3%上昇)。また、人件費が比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の削減(5年間で25人減)など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。
ラスパイレス指数	:合併前の職制と給与の格付けを新市へ引き継いだ。旧町における早期の管理職級など上位への格付けが影響し類似団体平均を上回っている。今後は給与制度を適正に運用し一層の適正化に努める。
実質公債費比率	:類似団体の平均を下回っているが、旧町が実施した事業や合併特例債を利用した事業に係る起債の償還等に伴い、比率の上昇が予想される。大規模な事業を極力抑制し、適切な地方債管理を行う。
人口1人当たり地方債現在高	:類似団体の平均の水準を維持しているが、地方債現在高は年々増加している。後世への負担を軽減するよう、新規の地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。
人口1,000人当たり職員数	:4町が合併し新市へ職員を引継いだ結果、類似団体を上回った。退職者の不補充や民間委託・民営化等の推進により、平成17年度から5年間で職員数を約6%(25人)削減する。
人口1人当たり人件費・物件費	:類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設が多いことにより多額の維持管理費を要していることや臨時職員が多いことがあげられる。今後は、施設の利用状況に応じて統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざすなど、経費の抑制を図る。